

地方での新事業展開や小規模な起業の促進

政策提言先 内閣府

政策提言の要旨

経済の活性化を図るためには、起業や新事業展開の促進により、健全な新陳代謝を促すことが重要です。

特に、若者の流出が続く地方においては、起業や新事業展開を活発にし、若者の受け皿となる新しい仕事を生み出して行くことが不可欠です。

については、事業者の新事業展開へのサポートの強化や、小規模な起業等を応援するためのリスクマネーの供給強化、起業をサポートするためのメンターやアドバイザーを斡旋する事業の創設について提言します。

【政策提言の具体的内容】

1 事業者の新事業展開へのサポートの強化

事業戦略の策定・実行等、事業者の新事業展開をサポートする地方の取り組みに対して財政支援を強化すること。

2 小規模な起業等を応援するためのリスクマネーの供給強化

技術やアイデアを事業化するスタートアップの段階における小規模な起業等を応援するため、リスクマネーの供給を強化すること。

例：(株)地域経済活性化支援機構が出資する官民ファンドにおいて、株式上場を目指すことが難しい事業にも積極的に投資すること

3 起業をサポートするためのメンターやアドバイザーを斡旋する事業の創設

起業する際の指南役や相談役として重要な役割を担うメンターやアドバイザーを地方に斡旋する事業（人材バンクや派遣のための財政支援）を創設すること。

【政策提言の理由】

- ・ 小規模な事業者においては、事業戦略の策定からその実行までの取り組みを自社の経営資源だけで実施することは難しいことから、高知県ものづくり地産地消・外商センターでは、個別の支援チームを設けて一貫してサポートしています。
- ・ 技術やアイデアを事業化するスタートアップの段階では、事業リスクが高いため、起業等にあたって、資金調達が容易でないことがボトルネックとなっています。
- ・ リスクマネーの供給については、現在、国において、官民ファンドに出資する仕組みがありますが、海外展開や新規公開株を目指す事業など、大規模な事業を対象としたものであることから、高知県のような中小零細企業が多い県で、起業や新事業展開を活発にしていくためには、小規模な起業等を応援するためのリスクマネーの供給が必要です。
- ・ 事業を起こし、育てていくためには、その指南役や相談役となるメンターの存在が重要となりますが、地方では、こうした人材が乏しいことから、地方に斡旋する新たな仕組みが必要です。

企業の飛躍的な成長による拡大再生産の促進（ものづくりまるごと応援パッケージの充実）

H28 充実のポイント

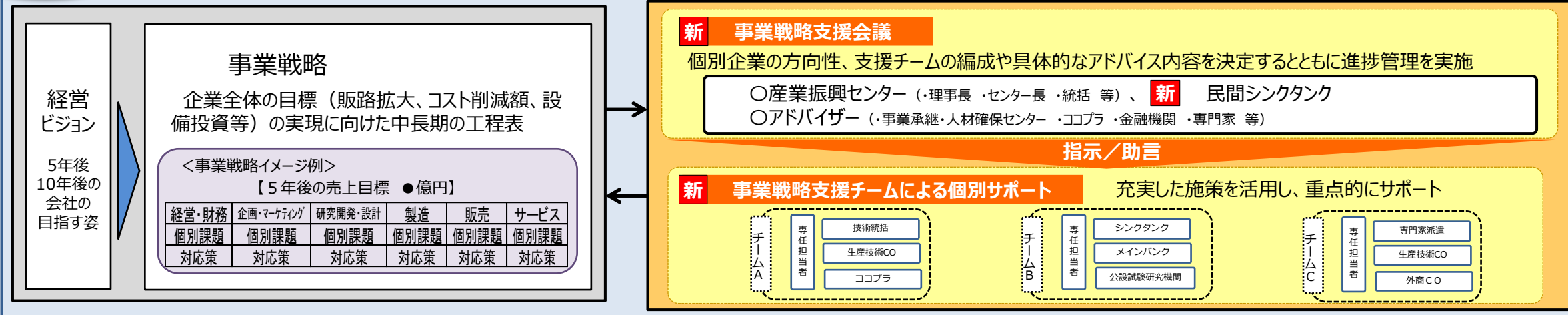
- ポイント1**
- 企業の経営ビジョンを実現する「事業戦略」の策定・磨き上げをサポート
 - 民間シンクタンクをメンバーとする「事業戦略支援会議」を設置し、個別企業の方向性や具体的なアドバイス内容を決定するとともに進捗管理を実施
 - 事業戦略支援チームが各企業への個別サポートを実施 → 生産技術コーディネーターを新たに設置

- ポイント2**
- ものづくり地産地消・外商センターの「東京営業本部」を設置し、外商サポートをさらに強化（2名→5名）

ものづくり地産地消・外商センター（44人体制）

総合相談窓口（ワンストップ対応）

ポイント1 **新** 「事業化プラン（製品企画書）」の取り組みをさらに進め、企業の経営ビジョンを実現する「事業戦略」を磨き上げ



○事業化プラン（製品企画書）策定
新たな製品開発に向けた企画書（企画開発・設計段階）

アイデアノウハウ → 企画開発設計

専任担当者が中心となって、アイデアを具現化

【サポート体制】 専任担当者による一貫支援

企業

専任担当者

- 経営統括（産振センター）
- 技術統括（産振センター）
- 専門家（事業に応じ選任）
- 公設試験研究機関
- 金融機関

- 試作開発支援
 - 製品改良支援（既存製品含む）
 - 海外向け改良支援（既存製品含む）
- 補助金審査会等で検証・アドバイス

- 地消の推進
 - ・公的調達制度の活用
 - ・地産地消センターによるマッチング
- 外商支援
 - 県外コーディネーターと連携した国内での外商強化
 - ポイント2** **新** ・東京営業本部（2名⇒5名）
 - ・大阪事務所（2名）
 - ・名古屋事務所（1名）
 - 貿易促進コーディネーターと連携した国外外商の強化
 - 100億ファンドによる販売促進への支援

- 拡大再生産への支援
- 【基盤強化】**
- 震災に強い団地開発等
- 【設備投資支援】**
- 設備投資助成について、
 - ・設備投資補助金
 - ・企業立地促進事業費補助金により支援
- 【雇用創出】**
- 事業承継・人材確保センターによるマッチング

- 各企業毎の専任担当者が事業展開を一貫してサポート（22人）
- 技術・経営統括と外部専門家が全国に通じる製品・会社づくりをサポート
- 新** 事業戦略の策定・磨き上げを個別支援チームがサポート **ポイント1**
- 新** 生産技術コーディネーターが、生産効率化についてアドバイス
- 県外コーディネーターが外商をサポート（東京・名古屋・大阪 **ポイント2**）
- 貿易促進コーディネーター（2名）を中心に、製品・技術の海外展開をサポート

関連団体との連携をより一層密にした情報発信、サポートを強化
 （市町村、金融機関、工業会、製紙工業会、中小企業団体中央会、商工会議所連合会、商工会連合会、経営者協会、大学・高専、産学官民連携センター、事業承継・人材確保センター等）